

『日本労働運動資料集成』の 編纂を終えて

早川 征一郎

はじめに

- 1 『日本労働運動資料集成』編集の経緯と意図
- 2 編集委員会の立ち上げ
- 3 先行三大資料集と聞き取り
- 4 『資料集成』の質と量=どれくらいの『資料集成』を編集するか
- 5 テーマ別編集か、時期区分別編集か
- 6 出典・所蔵状況の明記を確認-この『資料集成』の大きな特色
- 7 ウェブサイトにおける資料発表に対応する出典明記の問題
- 8 解説について
- 9 各巻・各年の見出し項目および資料選択作業へ
- 10 『資料集成』編集の基本原則と特徴
- 11 資料選択における「中央主義」と地方の関係について
- 12 別巻について

むすび-『日本労働運動資料集成』編纂・刊行の意義

はじめに

今日は、「『日本労働運動資料集成』全14巻（以下、『資料集成』）の編纂を終えて」ということで、報告させていただきます。

そこで、私の報告ですが、いろいろ考えました。そして、結局のところ、この『資料集成』が、どうやって出来上がってきたか、どういう問題があったか、それをどう解決しながら、『資料集成』となったか、その経過とか事実確認を中心に、整理してみるのが一番よいのではないかと考えました。私および編集委員会の認識の過程を振り返り、それを整理するかたちで報告すれば、『資料集成』がどのように出来上がったかが最も理解しやすいのではないかと思います。

*この研究会報告は、2007年5月23日（水）、法政大学大原社会問題研究所の月例研究会において行ったものである。本誌掲載にあたっては、当日の報告にいくらか加筆・補正した。

実は、研究会は当初から「研究会ニュース」というのを出しており、第58号まで出ております。これは、編集委員会で毎回議論したことの概要であり、またその都度、議論の末、合意した内容の記録でもあります。そこで、この「研究会ニュース」を最初から最近号までたどると、日付も含めて、いつごろどういう問題があって、どんな議論をしたかが分かります。それ故、「研究会ニュース」によりながら、率直に編集の経過を明らかにするようなお話にすれば、いくらか参考になるだろうというつもりでいます。

最初に感想めいたことを言いますが、この『資料集成』は最初から大変、難問・難題、あるいは難関の連続であって、その難問・難題を解きながら、関所の難しいところをひとつひとつ越えていく。そうした連続で、足掛け4年を経て、完結に至ったということになります。

しかし、その難問・難関も、『資料集成』の本体全13巻に関して言えば、第1回配本、2005年12月ですが、この第1回配本までで、ほぼ基本的な難問・難関はかなり解決したのではないかと思います。第2回配本以降は、その巻特有の問題というのはいろいろありましたが、全体を通じるルールとか編集委員会のコンセンサスとかということと言うと、大体基本的な点では一致をして、わりあい軌道に乗ったのではないかと。これは私の個人的な感想です。

ただし、別巻は別物として、これはこれで『資料集成』本体とは違う難問・難関がありました。最大の難関は何といてもテーマ別索引、ついで労働組合名簿でした。そして、最終的には2007年5月の連休明けまで、出張校正がずれ込んで、ようやく滑り込みセーフになりました。

1 『日本労働運動資料集成』編集の経緯と意図

では、そもそも、この『資料集成』をなぜ編集することを考えたかという、その経緯と意図ですが、大体、経緯というのはわりあい偶然の話から始まる場合が多い。たまたま、2004年が大原社研創立85周年、それと旬報社創立50周年が重なりました。しかも、2004年は戦後60年という節目の年に当たります。そういうなかで、お互いに何か考えましようという話が、両者から出て来たしだいで、そこでまとまった話が、『資料集成』の編集と刊行でした。

旬報社と大原社研の関係で言えば、『日本労働年鑑』をベースにししながら、その後、『社会・労働運動大年表』と『日本の労働組合100年』という大きな2部作がすでにあります。この『資料集成』は、その第3作目で、いわば三部作となります。そして、これまでの2部作を基礎にしているという意味では、一種の総集成編としての意味を持っているかと思えます。そういった理解を前提しつつ、そんなに改まった話ではなくて、自然な話の中から「よし、やろう」という話になったということです。

では、どういう意図でこれを編集するか。この議論は、編集委員会を立ち上げて以後の議論ですが、その前にも非公式には話をしていたので、ここで述べます。

この刊行の意図は、「刊行にあたって」のなかで述べております。一つは、戦後60年を経て、労働運動はいま、活性化している状況とは言えない。むしろ、組合の存在意義などが深刻に問われている状況にあります。そういう状況のもとで、戦後の労働運動の総体を明らかにして、もう一度、その運動の意味を考えてみようではないかということです。いま一つは、編集委員会の願い＝メッ

セージでもありますが、要するに労働運動の歴史を振り返るなかで、運動がもっと前進する手がかりをつかめれば幸いだということ、また研究者がもっと研究を深化させることに役立てば幸いだということです。契機・意図については、その程度にしておきます。

2 編集委員会の立ち上げ

さて、いよいよ『資料集成』の具体的な仕事に入るわけですが、まず編集委員会の立ち上げが必要です。この編集委員会の立ち上げは、2003年6月11日で、戦後労働運動研究会という名称で編集委員会が発足しました。

この編集委員会のメンバーですが、改めて確認しますが、五十嵐仁、鈴木玲および早川征一郎という3人の専任研究員、兼任研究員の吉田健二さん、（それと後からですが）永田瞬さん、客員研究員の芹沢寿良さん、嘱託研究員の川崎忠文さん、それに所長の相田利雄さんの計8人です。全てが大原関係者で、そういう意味でいうと大原社研の自前の編集委員会ということで発足しました。

ただ、率直なところ、編集委員の経歴、経験というのはそれぞれ非常に違っております。したがって、どういう資料集を出すかの資料集のイメージや認識も、出発当初はかなり違ったのも事実です。たとえば、戦後労働運動に実際に携わって、かなりの部分を同時代史として認識している編集委員もおりますし、あるいはある程度それに携わりながら、後におそらくこの人が日本で一番、数多く組合史を書いたのではないかとと思われる編集委員もおります。他方で、そういう経験があまりない編集委員もおります。

そういうなかで、編集委員会の『資料集成』についての認識をどうやって一線に揃えていくかというのは、かなりの議論を必要としました。そして、一步一步、相互に認識を深めつつ、編集委員会としての自己努力を積み重ねていきました。

その編集委員会のなかで、私は早川が責任者ということになりました。何で私が編集責任者になったかというのは、これは専任研究員のなかで一番、年長者であったということなのでしょう。ただし、私自身は資料集の編集の経験というのは全くありません。ただ資料集の編集というのがいかに大変かということは、東大社研の助手をやった折り、およびその前の東大大学院で2年間過ごし、計6年の中でかなりいろいろな話を聞いていたにすぎません。ただ同時に、その6年間で受けたアカデミック・トレーニングの意義は大きかったといまも思っています。もちろん、トレーニングという名を付けて教わったことではなく、私が全く勝手に教わったことです。ちょうど月例研究会というのが東大社研にあったのですが、たとえば、そこでいろいろ話を聞いていると実に面白いんですね。「ああ、そういうふうを考えるのか」ということで少しずつ学んだつもりでおります。

どういうことを勝手に学んだかということ、要するにひと言でいうと、ここにこういう難問がある、あるいは問題があるとします。では、それを解くにはどういう手順、どういう考え方で進めたいかということ。その場合、問題自体への無批判のアプローチではなくて、問題がある一歩前の次元、あるいはもう少し違う次元にさかのぼって考えるということです。別な言葉でいうと、「認識方法論」ということになりますが、盛んにその議論をやっているんですね。哲学的な認識方法論をやって、そこから始まって考える。「ああ、そういうものなのか」。この問題を解くにはそこ

までさかのぼって、問題の存在理由まで含めて、客観的にもう一度全部洗い直す必要がある。そして、そこで先行研究の意味とかそういうものをもう一度検討し直し、そして問題の組み立て方ももう一度整理して、問題が解けるようにもう一度設定し直す。その設定の仕方問題になり得るということです。そのようなことを学んで、やっぱり認識論というのは非常に大事なんだということを学んだつもりです。これはいずれ機会があれば、もう少し整理した形で言いますけれども、今回は、このくらいで済ましておきます。

そういうものとして、どうも若干の「年の功」はあったようで、私が責任者になりました。所長の任期が終わったのが、2003年3月ですから、ひと息ついて、さあ自分の勉強をしようかなと思ったところにこれが始まったものですから、途端に自分の勉強はできなくなった。これは言い訳ですけども。その代わり、『資料集成』の仕事が、私の研究者生活のいわば総決算の形で与えられたので、かなりの使命感を持ちながら、この仕事に全力投球をしてきました。私のアカデミック・トレーニングの総決算で、それが大原社研の所蔵する資料、長年蓄積された膨大な資料と結合し、ここで一種の自己実現ができるのだなということで、この『資料集成』に本格的に突入していったということです。

そして、あと編集委員会全体として、いかにコンセンサスを形成しながら、『資料集成』についての全体の認識を一致させ、いろいろな難問をいかに解決していくか、これを編集委員会全体として共同で考えていったということです。

3 先行三大資料集と聞き取り

いよいよ、『資料集成』の仕事に取りかかっていくわけですが、最初に、学術研究としては当然ですが、先行研究＝先行資料集の検討から始めました。その場合、念頭にあったのは三大資料集です。一つは、労働運動史料委員会編の『日本労働運動史料』全10巻（1950年代末～60年代初）にあります。ついで、日本評論社から出ている『資料戦後20年史 労働』（1966年）、それから総評編の『総評30年資料集』（1986年）です。ほかにも、もちろん見ましたが、これが先行する三大資料集で、このそれぞれの資料集を検討しながら、それぞれのいいところを踏まえながら、大原社研の資料集を作っていくということが大事なのだなと思ったしだいです。すこし中身に立ち入ります。

『日本労働運動史料』を編集した労働運動史料委員会というのは、大河内一男氏を中心としつつ、各大学に編集委員などがまがっています。今から見ると、実に錚々たるメンバーです。しかも、このメンバーのもとに、助教授がおり、講師がおり、そして大学院生がたくさんいたわけですから。当時は労働問題をやる大学院生は結構多かったのです。それで各大学のそれぞれの人たちが編集委員で、分担をしながら明治期から昭和期までやったわけですから。しかも、アメリカのフォード財団から相当な資金援助を得て行った仕事です。

それで、この『日本労働運動史料』は、史料集の本体としては、明治期から戦前昭和期まで、一応、完結していますが、問題なのは別巻が出なかったことです。

その別巻の予定を見ると、「資料別目次」ということで、総目次に近いものが予定されていたようです。しかし、索引という言葉がありません。ただ、団体名とか人名とか、そういうもので索引

の代わりに考えていたのかもしれませんが。しかし、どうも索引という考え方がなかったのかなという気もしますが、それは推測に過ぎません。

ただ、この別巻が出なかったというのはかなり大きくて、何よりも使いづらい。各巻の目次はそれぞれの巻にありますから、それぞれの巻は巻で使えますけれども、別巻として、総目次がないというのはかなり使いづらい。全体として、未完に終わったということはかなり残念なことだと感じております。しかし、資料集の学術的な水準としては非常に高いものだと思います。そうだとすると、われわれの『資料集成』としては、『日本労働運動史料』を一つの手本にしながらも、やはり最後の別巻まできちんと完結させなければならない、これは肝に銘じた点であります。

それから、『日本労働運動史料』は、出典についても明記していますが、よく見ると、たとえば雑誌の場合は雑誌でいいし、新聞は新聞でいいのですが、ただ「原史料」という出典もあるのです。これだと正しい意味での出典にはならないでしょう。どうも、出典の明記にはまだ問題がありそうだと思います。

それから2番目の『資料戦後20年史 労働』（日本評論社、1966年）です。これは1冊で使いやすい手頃なものですが、はっきり言って見出し項目の選定、それから資料選択にはかなり問題があります。労働であって、労働運動ではありませんから、労働者状態も抜いております。しかし、労働政策はやや手薄ではないかと思われまます。また、『資料戦後20年史』の他の巻との関係で、どこにも収録されなかったからでしょうか、農民運動の一部が収録されております。

編集委員は、大河内一男さんを代表者として、ほかに7人の方が名を連ねております。ただ、大河内さんの「労働編によせて」という「はしがき」を見ますと、その最後に、「なお、収録『労働』資料の全体にわたり、これを原典にあたって点検する困難な作業については、法政大学大原社会問題研究所所員石島忠氏の努力に負うところが多かった。此処に記して謝意を表したい。」とあります。おそらく、編集委員会は全体の構成プランなどは議論したに違いないが、実際の資料選択の際の実務は、かなり石島氏に負うところが大きかったと推測されます。端的に言えば、所蔵資料ということでは大原社研に頼るところが大きかったということです。

そして、「凡例」によれば、すべての掲載資料は、原典にあたってと述べていますが、出典が明記されていない資料がかなりあります。それはどうも、『資料労働運動史』各年版による場合だと推測されます。この資料集の検討からも、少なくとも出典はきちんと明記する必要があるだろうという感じがいたしました。

それから、総評編『総評30年資料集（上）（下）』（労働教育センター、1986年）です。これはかなりよく編集されているもので、編集委員会のメンバーは総評の役員らが名を連ねていますが、実際は高木郁朗さんが中心で、ほかに内山光雄さん、福田博さん、あとは労働教育センターの人たちが実際の作業をしたのだらうと考えられます。よく編集されていて、出典も明記されています。ただ、資料選択で見るとどうかと思うものもあります。要するに解説的で、内容を分からせるようにするためにということでしょうか。わりあい経過報告的な資料－資料価値としては二次資料－が多いのがやや問題だと思われまます。たとえば、総評大会について言えば、大会概要を『総評新聞』から収録しています。資料選択において、重要基本資料と2次資料とが混在している感じがします。それにしても、大会・組織編、争議・闘争編、政治・国民運動編に分けて、よく編集された資料集

だと言えます。

そんなことで、先行資料集の検討をいたしました。それから高木郁朗さんに、これは2003年9月の初めでしたが、『総評30年資料集』だけではなくて、いろいろな資料集を手掛けた経験をうかがって、参考にしました。

4 『資料集成』の質と量＝どれくらいの『資料集成』を編集するか

さて、いよいよ編集委員会として自前で議論をし、自前で本格的に考えていかなければならなくなりしました。もちろん、旬報社の意見を聞きながらではあります。

まず最初に、どのぐらいの分量の、あるいは質の『資料集成』を編集するかということを議論しました。『資料集成』の質としては、戦後60年の労働運動を俯瞰する本格的・学術的な初の『資料集成』をつくらうということです。この本格的・学術的というのはどういう意味かはずいぶん議論しましたが、その内容についてはここでは具体的に言いません。資料集本体と別巻の内容をもって判断していただくしかないと思います。

それから、どのぐらいの分量の『資料集成』とするか。これは、最初から本巻13巻、別巻1冊、計14巻で決まっていたわけではなく、当初は6巻くらいでいけるかと思いましたが、いろいろ具体的に議論していくうちに、だんだん分量が増えていきました。それは次のテーマ別区分で編集するのか、時期区分で編集するのかという大問題にぶつかった段階で、ようやく6巻では済まないという話になって、全14巻構想になっていきました。

5 テーマ別編集か、時期区分別編集か

『資料集成』を編集するにあたって、その質および分量とともに、テーマ別編集にするか時期区分別編集にするかが大きな問題になりました。

テーマ別編集というのは、旬報社のほうから当初、出てきた意見です。戦後60年について、たとえば賃金闘争なら賃金闘争、権利闘争なら権利闘争、ナショナルセンターならナショナルセンターで、これを俯瞰して見ることが出来るように編集できないかということです。いわばテーマ別に総合的に見ることが可能かどうかという議論でした。

編集委員会で、何回かにわたって議論しましたが、どうも戦後60年をテーマだけで通すというのは、やはり無理があるという結論になりました。とくに、1949年までの戦後諸運動の星雲状態の時期と50年以降ではかなり違う。それから、50年以降でも総評時代と総評から、連合、全労連時代に移ったなかでも違う。

そういうことで、テーマ別編集は検討はしましたが、ちょっと無理で、したがってテーマ別ということの趣旨を活かして、これを別巻のテーマ別索引ということで、そこで趣旨を活かしましようということで、編集委員会としては意見の一致を見ました。ただし、後で、このテーマ別索引なるものが大変な難物になってくるわけですが。

そういうことで、とりあえず、時期区分別編集でいまいしょうということになりました。ただし、

この時期区分別編集でいくというのも、そうすると戦後60年を何らかの基準で時期区分しなければなりません。結局、戦後労働運動史の評価の問題にかかわるので、この時期区分もそう簡単ではありません。

ようやく、一応の時期区分が出来上がったのが、2003年11月12日の編集委員会でした。同時に、各巻の責任編集担当者も決めました。

1945～1949年	（2冊）	
1950～1954年	（1冊）	
1955～1959年	（1冊）	
1960～1964年	（1冊）	
1965～1969年	（1冊）	
1970～1974年	（1冊）	
1975～1982年	（2冊）	のち1975～79年（1冊）
1983～1989年	（1冊）	のち1980～84年（1冊）、1985～1989年（1冊）
1990～2005年	（2冊）	のち3冊に
別巻	（1冊）	計13巻のち14巻

戦後史というのは、大体5年ごとにうまく区切れるのではないかということです。ただし、最終案と違うのは75～82年でとりあえず1回区切ってみて、83～89年、それから90～2005年と、こういう区切り方をしてみました。1982年でなぜ区切ったかと言えば、これは労働戦線統一運動の流れの中で、1982年に全国民労協という組織が出来たので、これは大きな区切りになるのではないかということできりあえず区切りました。

もっとも、その後、議論を進めていくなかで、どうもそうではなくて、機械的に5年刻みできちんといったほうがもっと分かりやすいのではないかということで合意し、結局、戦後60年を5年刻みで全部区切っていく。そうすると、できるだけ評価の少ない、何で時期をこの時期で区切ったのかを説明する必要がないくらいに分かりやすいということで、改めて時期区分を一部修正し、最終案になりました。それで、資料本体13巻、別巻1冊ということがようやく決まりました。2005年6月8日の編集委員会でした。各巻の責任編集者も若干変更しました。

なお同時に、各時期の中身は編年式の編集を中心としていくことも決めました。もちろん、たとえば労働争議などで単年では終わらない争議も結構あるわけなので、そういうのは複数年を特定の年に掲載するか、各年に分けるか、いずれかの方法で取り扱うという確認のもとで、しかし編年式編集を基本にしながらやっていくということも確認いたしました。

この編年式編集は、『日本の労働組合 100年』（旬報社、1999年）の経験が結構大きかった。1897年から1999年ですが、初めはそんな編年式の叙述、編集ができるだろうかという疑問が編集委員会では強かったのですが、やってみたら案外、割合あっさりと実現しました。その意味で、非常にユニークな運動史になったわけです。この経験を『資料集成』も踏襲することにしました。

6 出典・所蔵状況の明記を確認－この『資料集成』の大きな特色

それで、テーマ別か時期区分別かの問題は解決した。それから『資料集成』のボリュームも解決した。あとは『資料集成』の質の問題であって、これはもう中身で勝負するしかないということで、いよいよ各年の見出し項目の選定、資料選択という中身に入っていったわけです。

その前に、やはり出典明記はかなり重要なこととして確認をしました。これはこの『資料集成』の大きな特色だろうと思います。確認をしたのは、「凡例」を決めた2004年1月14日ということになっていますが、出典明記の意義ということについて、編集委員会の中でそれは最初から共通認識を持っていたわけではないのです。いろいろ議論をいたしました。

出典明記の最大のメリットは、利用者がその出典にあたることによって、元の資料にさかのぼることが出来ることにあります。しかし、同時に、出典を明記すると、どうも所蔵の問題というのを抜きにしてはやはり考えられないのではないかということも議論になりました。たとえば大原社研が持っているのか、大原社研は持っていないけれども、ほかの所で持っているからそれをたまたま借りた場合はどうするかなどです。

なぜ、そういう議論をしたかということ、要するに資料集というのは、その資料集だけを見て何か論文を書けるというものではなくて、それはあくまでも研究者など利用者にとっては手がかりにすぎないので、その資料集で手がかりをつかみながら、もっと深く研究を進める、あるいはいろいろなことをやるという場合には、どうしても元の資料にさかのぼらなければいけない。そうすると、大原社研所蔵のものについて言うと、やはり大原社研に問い合わせるか実際に訪ねて何とかするしかない。その場合に、この資料を見たいと大原に来た場合に、その資料がどこにあるかが分からないでは、これは大変、具合が悪いわけです。

したがって、出典の明記は結局、所蔵の明記まで行きつきました。所蔵の明記まで行けば、たとえば大原社研の閲覧担当の所に人が訪ねてきた場合、閲覧担当が応対できないということでは具合が悪い。要するに、原資料にさかのぼれないというのは一番具合が悪いということで、そこまで責任を編集委員会が負う必要があるだろうということで、実は所蔵も明記いたしました。大原社研所蔵以外のもの、たとえば大原社研にはないけれども、法政大学図書館にあるものは、法政大学図書館所蔵とはっきり書きましたし、あるいは(財)大阪社会運動協会から借りたものは、(財)大阪社会運動協会所蔵と書きました。その場合はファイル名も先方と打ち合わせて、同じファイル名を付けて両方(大原社研はコピー)持っていますが、所蔵は向こうであるということで、どこに問い合わせれば分かるか、そこまではっきりさせる必要があるということで、所蔵状況まで明記しました。また、旬報社の提案で、頁まで表記したらどうかという提案が出まして、書籍については頁表記も行いました。そこまでやったのが出典等の明記です。

なぜ、そこまでやったかの意図は先ほども申し上げたように、やはり利用者が元の資料にさかのぼれるということを非常に重視したからです。

7 ウェブサイトにおける資料発表に対応する出典明記の問題

出典明記に関連して、いま一つ、全く違った次元の問題を指摘しておきます。それは、とりわけ2003年以降、顕著になってきますが、連合や全労連などナショナルセンターだけでなく、労働諸団体が紙媒体でなく、そのウェブサイトにおいてだけ、資料を発表するケースが増えていることです。これには大変、苦慮しました。紙媒体なら収集したものを保存しておけば、原資料にさかのぼれますが、ウェブサイトにおける資料発表は、もし労働諸団体が、その資料をウェブサイト上で消去してしまえば、復元できず、原資料にさかのぼることは出来なくなるからです。

こういうケースを想定しながら、編集委員会としては次のような措置をとることによって対応することにしました。(1) 資料出典としては、組合ウェブサイトのURLを掲げることとする、(2) しかし、それでは資料がウェブサイトにおいてしか見ることが出来ないか、または消去された場合は、見ることが出来なくなるので、ウェブサイトにおいて発表された資料については、ダウンロードして紙媒体として保存する、(3) 紙媒体として保存した資料については、特別の収録ファイルを作成して保存し、利用者があった場合、閲覧出来るようにする、以上の措置でした。

こうしたウェブサイトにおける資料発表は今後、ますます増えてくるものと予想されます。その場合、社会・労働問題の専門図書館・文書館として、どのようにして保存していくかは大きな検討事項であり、対応しなければならない問題として存在します。同時に、労働諸団体においても、どのように資料を保存するのか、その保存との関係で資料の発表をも考えて対応してほしいものだと思います。これは、労働諸団体への要望でもあります。

8 解説について

次に問題になったのは解説で、これもかなり苦労したのですが、いったいどういう解説を付けるべきか、あるいは付けるべきでないかという議論であります。解説を一切やめようという意見もありました。資料をして語らしめる。可能かどうか分かりませんが、そういう意見もあったわけです。

しかし、どうもいろいろ議論をしていくと、全く解説のない資料集というのも、大体、前例が無いようで、これも無愛想すぎる。しかし、論文一本書くような長い解説というのは、利用者は、それを読むだけでも大変で、資料本体になかなか行きつけない。これも編集委員会としては手に負いかねる。そこで、きわめて必要最小限の解説で間に合わせようではないかということで、まず各巻の冒頭に、実際は原則4頁になりましたが、その巻の時代背景とか特徴をごく大づかみに、理解できるような解説を付けることが決まりました。

しかし、いちばん苦労したのは、各年の解説というのはいったい付けるのか、付けないのか。付けるとしたら、どういうものにするのか。これは再三再四、議論しただけでなく、実際に試作品を何パターンか出して議論しました。結局、第1回配本の直前のゲラの段階で、ゲラを見ながらの解説執筆ということになりました。

もっとも、実際の各年の解説の基本パターンが決まったのは、2005年7月13日の編集委員会です。

そこで重要なのは、次のような認識をもって編集委員会が一致したことです。

どういうことかという、各年の解説をどうするかということは、それだけを考えているのは駄目であろう。というのは、解説と称するものだけが解説だとは限らない。目次だって、一つの解説なのだという解釈が出来る。春闘や労働争議など重要項目について、日誌を付けるというのもひとつの解説のやり方ではないか。それから選択した資料に编者注記を付けて、そこで済む解説というものもあり得る。そういうやり方のいずれかをとって、どれが適当かはその選択した資料、あるいは見出し項目ごとによって違う。

もし、そういう考え方をとれば、年ごとの解説というのはゲラを見て、資料番号を確認しつつ、われわれが収録した資料との関係を明らかにすることを主眼にした解説とすればよいのではないか。そうすると、大体、各年2頁程度で簡潔に書けるであろう。どういう資料が収録されて、その資料がどういう意味を持つかということが簡潔に分かればいい。あとは、利用者が資料本体をそれぞれ研究していただければよいのではないか。そういう各年の解説にしようじゃないかということで、合意しました。そして以後、試作品を何回か提出しました。実際には、ゲラの段階で解説に追われるという事態に逆になったわけですが、いずれにしても各年の解説の問題はそういうことで解決しました。

ただ、この資料との関係を明らかにするような年解説というのは全然、前例がないわけではなくて、高木郁朗さんたちの『総評30年資料集』などもそういう形をとっています。ただ、そうした年解説のやり方を徹底したという点で、大原社研版的な年解説を考え出したということかもしれません。

9 各巻・各年の見出し項目および資料選択作業へ

さて、いよいよ各巻および各年の見出し項目および資料の選択作業に入るわけです。まさに『資料集成』の本体中の本体部分の作業です。2005年の12月、第1回配本（第1巻、第3巻、第4巻）について、その作業に入っていました。

たとえば1945年、敗戦の年ならば、いったい何を収録するか。46年ならば、たとえば2・1ゼネストは収録しなければいけないだろう、その後の全労連の結成も収録しなければいけないだろうとか、そういうこれは収録しなければいけないというその年の、われわれの言葉でいう見出し項目、あるいは表札とも言ったのですが、それを選択する作業をそれぞれの分担に従って行って行きました。これが2004年に入ってから、具体的に作業が始まりました。これから本格的な作業ですけれども、ひと通り各分担者が、どういう項目をこの年では選択するかを報告し合って、それに対して意見を述べ合うということをずっとやっていったわけです。

それでほぼ一巡した段階で、では、その見出し項目に沿って、その項目のもとでどういう資料を具体的に選択するのかの話にこんどは進みます。たとえば第1巻、敗戦ならば敗戦ということで、戦後改革のどういう項目をGHQの政策として選択するか。あるいは労働組合の結成として何を選擇するか。それから45年と46年ですから、産別会議の結成とか、総同盟の結成とかいろいろあるわけなので、そういう項目ごとに、では産別会議の結成でどういう資料を選択していくかという、資

料選択にいろいろ入っていく。ここで大原社研の地下書庫に入っているいろいろな資料を見て、コピーをし、ということがいろいろ始まっていくわけでありませう。

そこまでが大体、第1回配本でいろいろ議論をして試行錯誤しながらやったことで、第1回配本が2005年12月でした。

それで第1回配本を終えると、第2回配本以降は今まで、上に確認したようなこと、あるいは経験したようなことをひとつのモデルパターンとしながら、それを繰り返していく。繰り返していく度にそれぞれのノウハウがもちろん向上しているわけですから、前より効率的に見出し項目の設定、資料選択まで進みました。解説のパターンは決まってきたということで、資料集本体については大体これでいけるということで、第2回配本、第3回配本、第4回配本、第5回配本と来たわけでありませう。

あと残るのは、各巻のその時期特有の難しさをどう克服するかの問題はありますが、この点は、この報告では省略します。

10 『資料集成』編集の基本原則と特徴

ここで、中間的なまとめとして、この『資料集成』編集についての基本原則と特徴点を述べておきましょう。この点は、「刊行にあたって」のなかで、次のようにまとめています。

- (1) 可能な限り客観的な『資料集成』とするため、時期区分は簡単明快なものにする。そのため、敗戦直後の時期を除いて、5年きざみで区分し、それぞれ1巻を構成する。
- (2) 同様の理由から、各巻についても編年式で編集することを基本とする。個別労働争議や労働事件などで複数年にまたがるものについては、個々の、ケースに応じて、特定の年にまとめるか、各年に分けるか、いずれかの編集方式を採用する。
- (3) 各年の資料選択では、労働組合全国組織の動向、産業別組織などの動向、賃上げなど労働条件闘争、メーデー、労働争議、政治的社会的運動、その他特筆すべき運動、国際関係など、労働運動とそれをめぐる諸問題全般に及ぶようにする。ただし、労働関係法令の制定や改廃、経営・労働政策や労働判例・労働委員会については、それ自体を独自に取り上げるのではなく、それに対応する労働組合運動との関係を取り上げる。これまでに刊行された労働運動資料集、取り上げることの少なかった女性労働や中小企業労働に関わる運動についても留意する。
- (4) 資料の収集と収録にあたっては、運動当事者のものを選択する。第三者の観測記事や評論、論文などの当事者以外の資料は採用しない。ただし、労働事件や集会、ストライキなどの動向について、新聞記事で客観性があると考えられるものについては、必要最小限の範囲で収録する場合がある。
- (5) 資料収録にあたっては、可能なかぎり原典（原資料、第一次資料）から収録する。しかし、原典が手元にない場合には、これまでに刊行された資料集からの収録も可とする。
- (6) 収録資料には、必ず出典および出典の所在を明記し、利用の便に資する。
- (7) 各巻の冒頭には、対象とする時代状況や運動の特徴に関する解説を付ける。

- (8) 各年の冒頭には、その年の運動状況などを解説し、関連する資料番号を付ける。
- (9) 各テーマや用語に応じた検索や調査の便に資するため、別巻として索引を付ける。

11 資料選択における「中央主義」と地方の関係について

上に紹介した編集の基本原則と特徴のうち、(3)～(5)が、資料選択に直接、関わる原則です。そのうち、とりわけ(3)が中心でしょう。

ここで一言、注釈しておきます。それは各巻・各年の見出し項目および資料選択において、どうしても「中央主義」を免れていないということです。この点は、地方レベルの運動にも出来るだけ配慮し、目が届くよう留意したつもりです。とりわけ、労働争議などはそうです。また、沖縄返還闘争における沖縄現地での闘いなどもそうです。あるいは、労働戦線統一問題で言えば、1969年の大阪民労協の結成などもあります。

その意味で、地方における運動に留意しなかったのではありません。しかし、それでも「中央主義」という批判があるとすれば、それはやむを得ないこととして甘受しなければならないと考えました。たとえば、ある年の春闘で、春闘総決起中央集会（東京）を取り上げた場合、同様に、大阪や各府県の集会を取り上げるわけにはいきません。そういう意味での「中央主義」はやむを得ないと考えました。

むしろ、この『資料集成』が「中央主義」であるとするれば、各地方特有の運動の歴史は、各地方労働運動史として、独自に編集されてしかるべきであるし、事実、今までも多くの優れた地方労働運動史が編集されてきました。今回、それら地方労働運動史も資料選択において参照させていただいたのも事実です。今後、地方労働運動史資料集もまた、本格的に編集されるならば、それはそれとして、大原社研のなし得ない業績として意義があると考えつつ、この『資料集成』を編集してきました。

12 別巻について

資料集本体の基本的なところは、以上のプロセスを経て大体、進みましたが、残るのは別巻の問題です。そもそも、どういう別巻構成とするか。その議論は、資料集本体の目途がつき始めた2006年ぐらいから具体化していきました。

最終的に、構成内容が決まったのが2006年10月です。総目次、組合名簿（結成順、50音順）、組合組織変遷図、基本労働統計、テーマ別索引、見出し項目の50音索引ということで、担当責任者も含めて決まりました。

この段階では、その前の構想にあった年表というのは全部やめました。『日本の労働組合 100年』にはいろいろなテーマ別年表がたくさんありますが、それはそれで非常にいいものですが、年表というのは作成の手間がものすごく大変な割には意外と使われないのではないかという議論をして、手間を省いたのが率直なところです。

もっと具体的には、年表を省いて頁数を節約し、その代わりに総目次は何としてもほしいと思っ

たからです。総目次なき別巻というのはちょっとあり得ない、画竜点睛を欠くという思いです。

組合名簿はどうしても必要でしょう。組合組織変遷図は、『日本の労働組合 100年』で作ったわけですから、これはひとつの大原社研の売りものでもあり、その後をフォローして、もっと正確なものにしてあげたいだろうと考えました。労働統計はあまり網羅的にしないで、ごく基本的なものに限ることにしました。

それからテーマ別索引は、これはこれまでの労働運動資料集では類を見ないものですが、敢えて挑戦してみることにしました。それから見出し項目の50音索引を作成する。つまり、利用者は、総目次からも入れるし、テーマ別索引、見出し項目50音索引からも入れるようにする。そういう別巻の構成にしようということを決めたわけでありませう。

それで、それぞれの担当責任者の下で、具体的な作業が始まっていきましたが、それぞれに固有の意義と困難性というのがありました。

総目次ですが、出来上がって見ると、やはり総目次というのは、すごく重要だということが改めて分かります。先に『日本労働運動史料』の話をしましたでしたが、やはり別巻の総目次がないというのはかなり痛手で使いづらい。今回の『資料集成』の別巻には、総目次がありますから、この意義は非常に大きいと思っております。

それから、労働組合名簿です。これは、当然入れるべきであって収録しましたが、最後まで苦労をしました。とくに、組合結成年月日の確定は非常に難しい。組合が名乗っている日が結成日といえればそれで済みそうですが、たとえば2日間にわたって結成大会が開かれて、結成宣言は2日目になっています。しかし、当該組合によると、初日を結成日と言っている場合が慣行的には多い。

では、どうするかということで、(1) 組合が機関紙や組合史などで結成日と言っているものが、それが初日であれば初日とする、(2) それがあきらかにない場合は、宣言の発した日とするといった申し合わせをしました。ということで、一応、結成日を確定していきました。

ただ、『資料労働運動史』や『日本労働年鑑』を見ても、結構、違っていたりして、この結成日の確定というのは難しい。今後、別巻を見て、この日でもいいのですかということのは、利用してみると出てくるかもしれません。それはやむを得ないこととして、見切り発車をしました。

それから、主要労働組合組織変遷図です。これは正直言って、完璧な組織変遷図というのは無理であって、ことに組織の途中経過を全部変遷図に表すのはとても出来ないということで、結構省略しました。それから協議会みたいな組織は非常に表示が難しい。しかし、大体、これで組織の変遷の基本的な流れとしては追えるということで、まとめました。ナショナルセンターから始めて、各産業別の主なところを結構、網羅してありますから、ほかにこうした組織変遷図があまりないだけに、大いに利用価値があると思います。

それから基本労働統計は、これは本当に基本のものに留めました。ここにあるのは、労働力人口・雇用・失業統計、組合組織率関連統計、労働争議統計、春闘賃上げ、人事院勧告、中央最賃目安など最低賃金関連統計です。このぐらいに留めて、あとはそれぞれが労働統計集を見てくださいということにしました。

統計の場合、やはり統計数値自体や数値の時系列的連続性というのが典拠の統計資料によって違うことがあります。その点、出所を明らかにすることで、とりあえず責任の所在を明確にしまし

た。

あと、テーマ別索引です。これはもう長々と話すと、きりがありませんが、相当な頁をとっております。ところが、労働運動資料集の先行資料集にこのテーマ別索引というのは、いろいろ探したのですが無いんですね。

それで、いろいろなものを参照しつつ、作り出していきました。たとえば、『日本労働年鑑』『総評30年資料集』『資料労働運動史』など目次を見ながら、テーマを考えてみました。そして、あとは実際の見出し項目および資料に当たって、その見出し項目や資料に関し、どういうテーマを設定すれば適切かを試行錯誤的にやり始めました。こうして、作業をやりながら、改めてテーマを設定し直し、さらにテーマの序列付けを行いつつ、しだいに形を整えていき始めました。そして、最終的にまとまった形として、編集委員会で、これを大原社研版としようということによって出来たのが、今回のテーマ別索引であります。

これは、大変な「初産」でしたが、今後、大原社研版としてこれが世に問われるわけですが、これがどう評価されるかは今後の評価に委ねることであります。テーマ別の目次・分類表を見て、慣れれば大変使い勝手がいい。慣れないとかなり使い勝手が悪いだろうという感じがいたします。これは見ていただいて、いろいろご意見があればということでもあります。

最後に、見出し項目を50音索引にしました。この索引自体は使い勝手が良くて便利な索引で、何も知らなくてもここから入っていける、あるいは総目次からも入っていただけます。

以上が別巻です。かなり苦労したことも含めて、かなり付加価値の高い別巻となったといささか自負しております。

以上、『資料集成』本体と別巻1冊について、その出来上がる過程を追って述べてきました。終わってみると、何か結構、簡単にいったような気もしないでもありませんが(笑)、しかし、最初に述べたように、とにかく難問、難関の連続をよく乗り越えて、今日にこぎつけたと思っているのが、偽りのない感想です。

むすびー『日本労働運動資料集成』編纂・刊行の意義

報告の最後に、『資料集成』編纂・刊行の意義として、少なくともこれぐらいは言ってもいいだろうということを二つだけ述べておきます。

一つは、戦後60年の包括的な労働運動資料集というのはほかに無いものですから、今後、労働運動資料集を編集する場合は、この大原社研版『資料集成』は確実に、一つの踏み石あるいはモデルになるであろうということです。ただし、包括的な労働運動資料集を、次はいつ、どこが作れるのか、これもちょっと分かりませんが。

それから二番目に、編集委員会の立ち上げも自前だと先に言ったのですが、所蔵資料との関係でも、やはり大原社研の長年収集・整理してきた所蔵資料というのは非常に大きな意味を持つので、これを抜きにしては今回、このような資料集の編集は出来なかったということです。大原社研の所蔵資料の偉大さということについて改めて感心したしだいです。

そういうことで、編集委員は、この『資料集成』を編集したということで責任を負っていますが、

出たものは客観的には大原社研として責任を負うということになります。大原社研として責任を負いつつ、何らかの対応をしなければならないということになるので、こういう刊行というのは非常に責任の重いものだと感じています。

最後に、研究員だけでなく、専任職員および臨時職員の方々には、長い間、大変、お世話になりました。改めて、お礼を申し上げます。どうも、ありがとうございました。

〔補記〕 『日本労働運動資料集成』というタイトルについて

研究会報告のあとの質疑で、戦前の労働史を研究している研究員から、戦後資料集に対し、どうして『日本労働運動資料集成』というタイトルを付けたのか、やや疑問含みの質問があった。そこでの答えの概要を付記しておきたい。

当初、誰が名付けたというわけでもなく、編集委員会では『戦後労働運動資料集成』（仮題）というタイトルのもとで、編集の議論を進めていた。ある日、このタイトルに対し、旬報社側から意見が出された。全14冊に「戦後」という文字が全て付いて書店に並べると、いかにもうるさいのではないかと。むしろ「戦後」を無くして、『労働運動資料集成』というほうがすっきりするのではないかという意見であった。いかにも出版社ならではのアイデアであり、確かに「戦後」が全14冊に付くのはうるさすぎるのもっともな意見であった。ただ、たんに『労働運動資料集成』とすると、何か頭が軽くて、どこの国なのかも分からない感じが否めない。そこで、旬報社と相談のうえ、それでは『日本労働運動資料集成』としようではないかということになり、このタイトルに決まった。

戦後労働問題研究者および戦前の労働問題研究者とも、戦後のものについては、すぐ「戦後」と考えてしまいがちであるが、その先入観を破って見たということである。敢えて言えば、結果としては、戦前については『日本労働運動史料』がすでにあり、戦後60年の日本労働運動資料集としては『日本労働運動資料集成』があるといった対照関係になるのではないかと、いまでは思っている。

（はやかわ・せいいちろう 法政大学大原社会問題研究所教授、『日本労働運動資料集成』編集責任者）

